

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 有害鳥獣駆除経費
-------------------	-----------------------

区分	番号	名 称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
小分類	3	ゆとりある酪農・畜産経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援
事務事業番号	003	事務事業コード 32131003 事業開始年度 平成 1 1 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	有害鳥獣駆除費
------	------	------------	---------

部 名	観光経済部	グループ名	農林水産 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 農業経営者及び鳥獣被害を受けた市民
手 段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 農林水産被害及び生活環境被害をおよぼす有害鳥獣の駆除を実施する。 駆除委託先 (社)北海道猟友会室蘭支部鳥獣捕獲協議会 平成 1 9 年度 委託期間 6月8日～3月30日 駆除鳥獣 キツネ、カラス、ドバト、シカ、アライグマ 駆除頭数 133頭(羽) 平成 2 0 年度 委託期間 4月23日～3月30日 駆除鳥獣 キツネ、カラス、シカ、アライグマ 駆除頭数 197頭(羽) 平成 2 1 年度 委託期間 4月17日～3月30日 駆除鳥獣 キツネ、カラス、シカ、アライグマ 駆除頭数 182頭(羽)
目 指 す 姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 有害鳥獣からの農業被害及び生活環境被害を最小限に食い止める。
根 拠 法 令 等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 登別市鳥獣捕獲許可取扱要領

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標		頭(羽)	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	182				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	662	702	785	647	647	2,079
合 計				662	702	785	647	647	2,079
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	149	156			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		149	156			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 鳥獣による農作物等の被害を最小限に食い止めるため必要な事業で市が行うことは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 農業経営者や一般市民からの鳥獣等に関する苦情に対し、被害を最小限に食い止めるための効果的な駆除が行われている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのように向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 継続して駆除を行うことにより農業や市民生活の被害を軽減することができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 年間作業時間について、実績時間が目標時間を大きく超えているのが現状であり、委託料の減額は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	農業被害や生活環境被害等を最小限に食い止めるために事業の継続は必要である。
-----------	----------------------	---------------------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）